令和７年度

第 70 回 通常総会資料

令和７年５月２８日

神奈川県中小企業団体中央会

目　　次

第１号議案
令和６年度事業報告書
総括報告・・・

第１号議案

令和６年度 事業報告書

令和 ６年 ４月　１日から
令和 ７年 ３月３１日まで

総　括　報　告

令和６年度の国内経済は、インバウンド需要や設備投資が拡大するなど緩やかな回復を続け、賃金も高い賃上げ率を実現したことから、全体としては、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行の機運の高まりが見られた。しかし、中小企業・小規模事業者においては、人手不足を背景とした防衛的賃上げ、円安の進行と諸物価の高騰によるコストの増加に加え、マイナス金利政策解除による資金調達コストの上昇、大規模自然災害リスクの高まりなど多くの課題を抱え、厳しい経営状態が続いた。

これらの課題に対しては、取引価格の適正化により上昇するコストの価格転嫁を進めるとともに、省力化への投資、事業の再構築やデジタル化など生産性向上の取組みを進め、収益力を高めて経済の好循環を実現することが求められている。

本会では、以上の課題認識の下に、業界や中小企業連携組織ごとに異なる様々な経営課題を日々の巡回訪問や電話・来会相談を通じてしっかりと受け止め、適切な支援施策の活用を図り中小・小規模事業者と協同組合の発展のため、年度当初に掲げた８つの重点項目を中心に全力で取組を進めてきた。特に、深刻化している人手不足への対応として、外国人材の活用が大きな課題になっていることから、特別委員会を設置し、育成就労制度への移行を見据えた課題の整理と対応について、現場からの意見として報告書に取りまとめ、県をはじめ関係機関に提言した。

(1) 組合等を通じた中小・小規模事業者の経営基盤の強化
(2) 組合等の設立・創出の推進
(3) 外国人の受入れ（育成就労制度）への対応
(4) 脱炭素化の推進（ＣＮ・ＧＸ）
(5) 省力化・デジタル化推進への取り組み支援
(6) 事業の持続的発展（ＢＣＰ・事業承継）への対応
(7) 政策提言活動の推進
(8) 中央会の機能強化

組　合　の　概　況

1　【令和６年度組合数の動向】

令和6年度 期首組合数	本　年　度 設立組合数	本　年　度 県外からの 転入組合数	本　年　度 解散組合数	本　年　度 県外への 転出組合数	本　年　度 組織変更 組　合　数	令和7年度 期末組合数
1,051	9	3	29	3	0	1,031

（注）・組合数は、活動・休眠組合の区別なく、令和６年８月１日現在の法務局の登記台帳調査とその後の令和７年３月 31 日までに確認されたものである。
・設立組合数は、年度中に登記を完了したものである。
・解散組合数は、年度中に解散の登記をした組合数である。

2　【令和６年度組合の概要】

組　合　種　類	組合総数	組合員総数	１組合当たり平均組合員数	１組合当たり平均払込済出資額
事業協同組合	892 組合	285,219 人	320 人	21,103,079 円
（下段　旧火災共済協同組合）	1 組合	89,132 人	89,132 人	1,383,095,800 円
事業協同組合連合会	15 組合	147 人	10 人	5,158,200 円
事業協同小組合	1 組合	10 人	10 人	8,400,000 円
信用協同組合	6 組合	102,363 人	17,061 人	2,338,082,933 円
企業組合	24 組合	395 人	17 人	5,189,000 円
協業組合	6 組合	35 人	6 人	27,028,333 円
商工組合	17 組合	4,407 人	259 人	33,811,529 円
商店街振興組合	51 組合	3,641 人	71 人	4,750,254 円
商店街振興組合連合会	1 組合	31 人	31 人	1,050,000 円
生活衛生同業組合	17 組合	7,906 人	465 人	4,936,764 円
合　計	1,031 組合	493,286 人	－	－

3　【令和６年度組合設立状況】

業種／組合種類	農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	不動産業	サービス業	混合業種	情報通信業	合計
事業協同組合	0	2	0	1	0	0	0	6	0	9
合　計	0	2	0	1	0	0	0	6	0	9

事業活動の概況に関する事項

Ⅰ　神奈川県補助事業

1　指導員等設置費

(1)　専務理事設置費

本会常勤役員　２名設置経費補助

(2)　指導員・指導員補設置費

指導員 23 名、指導員補５名設置経費補助

(3)　指導支援

①　実地指導　　延　8,374 件

ア　組織化推進実地指導　　延　　71 件

イ　組織活性化支援実地指導　　延　8,303 件

②　相談室の運営　　相談件数　　延 18,580 件

【最近３年間における組合設立指導件数及び設立組合数】

年度	組合等の設立指導件数	設立組合数（認可組合数）										共同出資会社・NPO 法人等
		農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	不動産業	サービス業	混合業種	情報通信業	合計	
4	245	0	2	1	0	0	0	3	5	1	12	0
5	250	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	1
6	301	0	3	0	1	0	0	0	6	0	10	0

【組合等の指導の状況】

(1)　実地指導

①　指導した組合等及び事業者の数

組合種類別	会員	非会員	計
事業協同組合 （うち旧火災共済協同組合）	2,110 （うち3）	78 （うち0）	2,188 （うち3）
事業協同小組合	1	0	1
信用協同組合	0	0	0
協同組合連合会	39	4	43
企業組合	112	0	112
協業組合	5	0	5
商工組合	121	3	124
商店街振興組合	128	9	137
商店街振興組合連合会	12	0	12
生活衛生同業組合	22	4	26
未組織事業者	31	69	100
事業者	29	462	491
公益法人	30	32	62
合計	2,640	661	3,301

② 事項別指導件数

区分 / 組合種類別	設立	組合管理	組合事業経営	経理	税務	金融	共同施設の診査	労働	経営革新	官公需相談	省エネルギー相談	情報化相談	環境保全支援	その他相談	計
事業協同組合	8	1,809	1,889	390	176	48	256	222	8	161	21	424	105	569	6,086
（うち旧火災共済協同組合）	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8
事業協同小組合	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
信用協同組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協同組合連合会	0	36	37	6	4	0	1	0	0	6	0	7	2	12	111
企業組合	7	104	100	31	5	10	18	29	3	0	0	11	0	16	334
協業組合	0	4	5	0	0	0	3	3	0	0	0	3	0	0	18
商工組合	0	96	111	17	4	0	12	5	2	0	0	30	2	17	296
商店街振興組合	1	124	124	16	0	0	11	0	0	0	0	40	1	71	388
商店街振興組合連合会	0	9	10	0	1	1	0	0	0	0	0	3	0	6	30
生活衛生同業組合	0	23	17	6	0	0	2	6	0	0	0	1	0	4	59
未組織事業者	42	54	69	7	1	0	2	12	0	2	0	4	4	18	215
事業者	13	96	247	13	8	4	1	18	49	13	0	40	41	192	735
公益法人	0	19	39	0	0	5	0	6	4	3	3	8	0	14	101
合計	71	2,375	2,648	486	199	68	306	301	66	185	24	571	155	919	8,374

(2) 相談室の運営

相談事項	会員及び非会員別		計
	会員	非会員	
設立相談	29件	201件	230件
組合管理相談	6,037件	436件	6,473件
組合事業経営相談	4,238件	306件	4,544件
経理相談	700件	86件	786件
税務相談	239件	56件	295件
金融相談	56件	11件	67件
共同施設の診査相談	467件	22件	489件
労働相談	378件	11件	389件
経営革新	13件	109件	122件
官公需相談	217件	20件	237件
省エネルギー相談	11件	0件	11件
情報化相談	558件	37件	595件
環境保全ＥＭＳ	17件	3,265件	3,282件
環境保全その他	63件	1件	64件
その他相談	886件	110件	996件
合計	13,909件	4,671件	18,580件

2　事務局設置費

(1)　借室料等

神奈川中小企業センター内に設置する本会事務局（475.23 ㎡）の借室料補助。

(2)　補助対象備品の設置

3　支援基盤事業

(1)　事務費

①　都道府県中央会指導員等講習会

全国中小企業団体中央会が行う標記講習会に本会指導員の資質向上のため派遣した。

ア　初任者基礎研修　　２名

イ　事務局長等研修　　１名

ウ　実務者研修　　２名

エ　部課長等管理者研修　　１名

②　専門講習会（経営革新）　３回

事業発展のための事業計画策定、経営革新計画の承認申請支援のため専門講習会を開催した。

講　習　会　名	内　　容	開催日時	参加人数
事業計画立案と補助金活用の実践 ～中小企業のための戦略的アプローチ～	①企業を取り巻く経営環境とは ②本会支援事業・補助金等について	6．5．8	33 名
神奈川県中小企業生産性向上促進事業費補助金申請書の書き方オンライン講座	①当該補助金の概要と申請書の書き方 ②経営革新計画制度の概要と申請書の書き方　他	6．8.22	17 名
神奈川県並びに中央会の中小企業支援策と組合員の補助金採択事例	①県の補助金事業と本会の支援施策 ②組合員の補助金採択事例	7．2．9	19 名

③　専門家派遣（経営革新）　７件

経営革新計画の承認申請並びに承認後のフォローアップ支援等のため専門家を派遣した。

派　遣　先	支　援　内　容
株式会社大和商會	経営革新計画の承認申請支援（令和 6 年 8 月 14 日承認）
加藤デンタルクリニック	経営革新計画の承認申請支援（令和 6 年 10 月 7 日承認）
株式会社 Trust One	経営革新計画の承認申請支援（令和 6 年 10 月 22 日承認）
有限会社マキ寝具店	経営革新計画の承認申請支援（令和 6 年 12 月 23 日承認）
株式会社ザデイ	経営革新計画の承認申請支援（令和 7 年 1 月 9 日承認）
株式会社総商	経営革新計画承認後のフォローアップ支援
神奈川倉庫事業協同組合・㈱トーヨー	生産性向上促進事業費補助金申請書個別添削会の開催

※上記の他、令和６年度に前年度支援及び本会指導員による経営革新計画の承認件数　３件

④　中小企業組合等ビジョン計画策定　６件

組合の経営基盤強化のためビジョン計画策定を実施した。

団　体　名	計　画　内　容
茅ヶ崎市資源分別回収協同組合	収集業務の IT 化に向けたビジョン策定
協同組合全日本通訳案内士連盟	①通訳・翻訳業務の共同受注に関する可視化及び業務効率化に向けたビジョン策定 ②通訳・翻訳業務の共同受注システム導入にかかるユーザー教育計画の策定
小田原卸商業団地協同組合	新たな組合運営ビジョンの策定
企業組合プランツヘルパーすこっぷ	新たな組合運営ビジョンの策定
協同組合横浜市設備設計	PPP/PFI 案件獲得に向けた組合ビジョン策定
神奈川県綾瀬工業団地協同組合	新たな組合運営ビジョンの策定

⑤　テーマ別専門家派遣　11 件

脱炭素・ＣＮ、ＢＣＰ、省力化等をテーマに経営課題解決に向けて専門家を派遣した。

派　遣　先	支　援　内　容
旭産業株式会社	脱炭素・CN支援（エコアクション21認証取得に向けた支援）
株式会社イワセ	脱炭素・CN支援（エコアクション21認証取得に向けた支援）
株式会社東洋技研	脱炭素・CN支援（エコアクション21認証取得に向けた支援）
横浜プレシジョン株式会社	脱炭素・CN支援（エコアクション21認証取得に向けた支援）
株式会社黄金メッキ工場	脱炭素・CN支援（エコアクション21認証取得に向けた支援）
株式会社トーヨー	脱炭素・CN支援（エコアクション21認証取得に向けた支援）
岩瀬メッキ株式会社	脱炭素・CN支援（エコアクション21認証取得に向けた支援）
石井造園株式会社	DX 戦略企画書の立案支援
有限会社高村工業所	DX 戦略企画書の立案支援
株式会社大川印刷	DX 戦略企画書の立案支援
清水原工業団地協同組合	BCP 策定支援

⑥　指導旅費・通信運搬費

組合の管理運営支援、経営革新・ビジョン計画策定・支援テーマ別に係る専門講習会の開催・専門家派遣のための旅費を支出した。また、神奈川県協同組合等共同施設設置補助金の募集案内及び交付決定に係る通信運搬費を支出した。

(2)　指導資料作成費

①　組合支援の一環として、県外組合等が取り組んでいる「ＢＣＰ事例集」及び本会各種支援資料等を配布した。

②　組合台帳の作成（登記簿調査、書面調査の実施）

(3)　中央会指導員等研究会開催事業費

①　関東甲信越静ブロック中央会指導員等研究会

他都県中央会が主催する標記研究会に参加した。

開催場所・主催県	研　修　期　間	参　加　者
センティアホテル内藤 他 主催：山梨県中央会	6. 9.26～ 6. 9.27	業務推進部　部長　　飯田知道
栃木県産業会館 他 主催：栃木県中央会	7. 2.20～ 7. 2.21	業務推進部　部長代理　中丸輝彦

②　中央研究会

全国中小企業団体中央会が行う標記研究会（テーマ別情報提供研修）に本会指導員の資質向上のため派遣した。（全５回・各１名）

ア　第１回「組合・組織化支援」

イ　第２回「政策・施策(事業承継、事業継続)」

ウ　第３回「労働政策」

エ　第４回「総務」

オ　第５回「商店街・まちづくりのデザイン」

(4)　指導員等研修派遣（中小企業大学校東京校　他）

（指導員等研修）

研　修　名	研　修　期　間	参　加　者
連携組織化(組合支援)の基礎（１）	6. 7. 9～ 6. 7.30	組合支援部　主事　　福原直紀 組合支援部　主事　　梅澤芽衣
連携組織化（組合支援）の実務	7. 1.20～ 7. 2. 7	組合支援部　主事　　坂井真樹 組合支援部　主事　　山崎元気

（支援能力向上研修）

研　修　名	研　修　期　間	参　加　者
伴走型支援に役立つ傾聴力と質問力	6. 7. 2 6. 7. 9	組合支援部　主幹　　小野間明子
小規模事業支援に役立つ財務知識（資金繰り編）	6. 7.30 6. 8. 2	組合支援部　主任　　竹内沙希子
伴走型支援に役立つロジカルライティング	6. 8.20 6. 8.27	組合支援部　部長代理　高達　裕
地域を巻き込んだ商店街活性化支援の進め方	6. 8.22 6. 8.29	組合支援部　部長代理　河合正夫
情報セキュリティ対策支援の進め方	6. 9. 3 6. 9.10	業務推進部　主幹　　田尻智子
小規模企業の新たなマーケティング戦略	6. 9. 5 6. 9.12	情報調査部　部長代理　内田　進
人材確保と定着率向上に向けた支援の進め方	6. 9.26 6.10. 3	組合支援部　主査　　船田　英

研　修　名	研　修　期　間	参　加　者
DX 導入支援の進め方（入門編）	6.10. 8～ 6.10.10	組合支援部　主任　　隈元　咲 組合支援部　主事　　山崎元気
「事業継続力強化計画」策定支援の方法	6.11. 6 6.11.13	組合支援部　主事　　坂井真樹
伴走型支援に役立つ傾聴力と質問力	6.11. 8 6.11.15	情報調査部　主任　　星野涼介
課題の見極めに必要な思考法とアプローチ法	6.11.28 6.12. 5	情報調査部　主任　　木下智絵
小規模事業支援に役立つ財務知識（基礎編）	6.12. 3 6.12. 5	組合支援部　主査　　岩下弘明 組合支援部　主任　　原　朱音
DX を活用した生産性向上支援の進め方	6.12.11 6.12.18	組合支援部　主幹　　渡邉　信
ケースで学ぶ！経営力再構築伴走支援研修	7. 1.23 7. 1.24	組合支援部　主査　　岩下弘明

(5)　地域産業実態調査事業

①　特定問題実態調査事業

調　　査　　名	調　　査　　概　　要	調査時期
中小企業労働事情実態調査	調査目的　　県内中小企業の労働事情の把握 調査対象　　1,520 事業所 有効回答　　529 事業所	6. 7. 1

②　連携組織等特定問題研究会　４テーマ

中小企業及び組合等連携組織が直面する課題等について、専門家及び組合等の役職員を交えて懇談会及び研究会を開催し、課題解決への方策及び活性化策を調査研究した。

調査テーマ	内　　容	開催日時	参加人数
PPP/PFI の台頭に中小企業はどう立ち向かうか	横浜市内で官公需を受注する建設業組合等を中心に、中小企業が PPP/PFI と向き合う上での課題の洗い出しや対応策を模索	6. 7.30 他１回	延 16 名
外国人材確保・育成に関する特別委員会	中小・小規模事業者おける現行の外国人技能実習制度の実態把握と課題整理を行い、育成就労制度への移行による影響を探る	6. 8.27 他２回	延 26 名
脱炭素･GX を視野に入れた EA21 普及戦略について（EA21 普及戦略会議）	環境経営レポートの分析結果を踏まえて CO2 削減と再生可能エネルギーの活用における脱炭素経営について課題整理を行う	6. 9.30 他１回	延 16 名
商店街組合のアーケードのリニューアル・管理のあり方検討会	商店街組合のアーケード施設の現状・課題について意見交換を行い、行政等に対して今後の商店街支援施策の要望等に活かす	7. 3.17	11 名

(6)　組合等への情報提供事業

①　「組合活性化情報誌」（商工神奈川）の発行　12 回

第 1 号	6. 4.15	「〈巻頭〉令和５年度本会助成事業実績報告」他	1,400 部
第 2 号	6. 5.15	「〈巻頭〉令和５年度設立組合概要」他	1,350 部
第 3 号	6. 6.15	「〈巻頭〉本会第 69 回通常総会を開催」他	1,350 部
第 4 号	6. 7.15	「〈巻頭〉第 76 回全国大会への提出意見案」他	1,350 部
第 5 号	6. 8.15	「〈巻頭〉関東ブロック中央会会長会議開催報告」他	1,350 部
第 6 号	6. 9.15	「〈巻頭〉第１回新たな「育成就労制度」に備える」他	1,350 部
第 7 号	6.10.15	「〈特集〉「特定技能制度」適正化、「カスハラ実態と対策」他	1,350 部
第 8 号	6.11.15	「〈巻頭〉第 76 回中小企業団体全国大会」他	1,350 部
第 9 号	6.12.15	「〈巻頭〉令和６年度神奈川県知事表彰」他	1,350 部
第 10 号	7. 1.15	「〈巻頭〉年頭のご挨拶・ﾌﾘｰﾗﾝｽ法について」他	1,350 部
第 11 号	7. 2.15	「〈巻頭〉令和７年本会賀詞交歓会並びに表彰式」他	1,350 部
第 12 号	7. 3.15	「〈巻頭〉ﾃｸﾆｶﾙｼｮｳﾖｺﾊﾏ 2025 共同出展報告」他	1,350 部

②　資料収集加工事業　２組合

先進組合の事例を収集、調査、分析、評価、加工した。

ア　神奈川県牛乳事業協同組合（テーマ：支援機関と連携して組合活動が活性化した事例）

イ　藤沢市資源循環協同組合　（テーマ：特徴ある組合事例）

(7)　中小企業団体情報連絡員の設置

組合の役職員を情報連絡員として委嘱し、業界及び組合等に関する情報の提供を毎月受け、それを取りまとめて国等に報告するとともに、本会機関誌に掲載して情報提供に努めた。

①　情報連絡員　74 名　延 888 件

②　情報連絡員会議の開催　7. 3.10　出席者 13 名

4　組合等指導事業

(1)　個別専門指導　48 回　延 156 件

①　個別専門相談

組合運営上発生する専門的な問題解決を図るため、テーマ別の窓口相談を行った。

・法律　（弁　護　士・池田 賢史）　12 回

・会計・税務（税　理　士・成田 智史）　12 回

・労務　（社会保険労務士・益子 英之）　12 回　件数 120　相談者延 171 名

②　特定課題専門相談

専門的な問題解決を図るため、特定課題についての窓口相談を行った。

ア　事業承継　16 回　件数 16　相談者延 28 名

イ　デジタル化推進　18 回　件数 18　相談者延 68 名

ウ　働き方改革　２回　件数２　相談者延２名

(2)　組織連携強化現地指導事業　21 団体

組合等連携組織が当面する課題解決を図るため専門家を派遣し、活性化及び問題解決を支援した。

団　体　名	テ　ー　マ
東日本サイディング事業協同組合	サイディング業界における労務費の適切な価格転嫁実現のためのツールの整備
川崎銀座商業協同組合	事務局の労務環境の整備について
茅ヶ崎市資源分別回収協同組合	事務効率化・事業継続のための kintone 導入について
亜州三九能力開発協同組合	情報発信力強化・共同事業活性化のためのホームページリニューアル
神奈川県工業塗装協同組合	情報発信力向上を図るためのホームページ等広報ツールの確立
茅ケ崎建設協同組合	老朽化による組合会館解体に係るリスクマネジメントについて
全国ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ事業協同組合連合会	組合発案のサイディング部材に係る実用新案の作成と申請
川崎駅広域商店街連合会	就業規則等の見直しによる事務局運営の適正化
神奈川県冷凍空調設備協同組合	組合及び組合員の安定的な情報発信の実現
横浜市資源ﾘｻｲｸﾙ事業協同組合	組合におけるハラスメント対策の定着化について
平塚市資源回収協同組合	組合ホームページの運用と仕組化について
横浜国際医療介護協同組合	情報発信力強化・組合員加入促進のためのホームページリニューアル
丸浜青果商業協同組合	改正民法に対応した組合代払事業にかかる組合・組合員間の保障関係の見直しについて
箱根温泉旅館ホテル協同組合	組合カスタマーハラスメントガイドラインの制定等
協同組合SIP座間	組合員脱退における共有財産の整理
十栄プロパンガス協同組合	組合運営の適正化に向けた組合会館の運用について
ﾓﾄｽﾐ・ﾌﾞﾚｰﾒﾝ通り商店街振興組合	ビジョン達成に向けた「まちづくり会社」の立ち上げについて
神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	組合が抱えるリスクへの対応策（事業管理・BCP）
神奈川県ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ生活衛生同業組合	就業規則類の見直しによる事務局運営の適正化
神奈川県中小企業団地組合連絡協議会	工業団地の情報発信について
協同組合ほっと鶴巻	組合スタッフの労務管理の整備について

(3)　全組合対象講習会　16 回

中小企業及び組合等連携組織を対象に講習会を開催し、活性化支援及び課題解決に努めた。

講　習　会　名	開催日時	参加人数
組合Ｑ＆Ａ縮刷版を使った事務局懇談会	6. 4.16	13 名
今知りたい！所得税定額減税直前セミナー	6. 5.21	33 名
楽して楽しい機関誌・広報誌を作ろう！セミナー ～頑張らないでコンテンツとデザインを作るコツ～	6. 7.17	15 名
組合運営の基礎講座　第１回「労務編」	6.10. 9	51 名
組合運営の基礎講座　第２回「法律編」	6.11.21	66 名
組合運営の基礎講座　第３回「会計・税務編」	6.12.11	46 名
今さら聞けない？脱炭素経営（環境経営）セミナー	6.11.15	53 名
競争力向上につながる事業継続・レジリエンス推進	6.12.10	13 名
組合事例から学ぶ外国人材受入れセミナー	6.12.16	27 名
顧客対応の新常識？!はじめよう！ 企業のカスタマーハラスメント対策準備！	6.12.17	10 名
価格交渉最新動向と交渉準備・交渉術講習会 in 横浜	6.12.19	62 名
価格交渉最新動向と交渉準備・交渉術講習会 in 相模原	6.12.20	13 名
令和６年度組合決算税務講習会	7. 2.12 7. 2.20	60 名
実体験から学ぶ事務局の災害対応力向上セミナー	7. 2.14	28 名
事務作業をスマートに！LINE WORKS 活用セミナー	7. 3. 4	35 名

(4)　特定対象講習会　62 団体

テーマ、地域、業種等に応じて講習会を開催し、活性化支援及び課題解決に努めた。

団　　体　　名	テ　　ー　　マ	開催日時	参加人数
神奈川県小型生コンクリート協同組合	JIS A 5308 の改正ポイントと関係事項について	6. 4. 8	21 名
神奈川県官公需適格組合協議会	これからの官公需とは ～日本の未来をつくる公共調達を目指して～	6. 4. 15	43 名
神奈川県建設防水事業協同組合	①経審評点・格付制度対策セミナー ②石綿作業主任者技能講習	6. 4. 22 6. 8. 10 6. 8. 11	延 34 名
自動車硝子安全施工事業協同組合	普段の事務業務に活かせる！ 業務が楽になる！ChatGPT セミナー	6. 5. 15	9 名
一般社団法人神奈川県広告美術協会「青年部」	ChatGPT 活用セミナー 「AI との付き合い方」	6. 5. 18	20 名
神奈川県スクリーン・デジタル印刷協同組合	シルクスクリーン印刷業界の シン・文明開化	6. 5. 24	76 名
箱根温泉旅館ホテル協同組合	プロのコツ！～接客の基本と美しいことば遣いを身に着けよう～	6. 6. 21	49 名
横浜石工事業協同組合	2024 年法改正！働き方改革の知っておくべき内容と今後の対応	6. 6. 27	21 名
協同組合横浜市設備設計	PPP/PFI 案件の獲得に向けた第一歩として	6. 7. 5	123 名
橋本商店街協同組合	まちゼミによる個店・商店街活性化の展望	6. 7. 9	10 名
企業組合ワーカーズ・ コレクティブ・にんじん	2025 年超高齢化社会に向けた事業の変革について	6. 7. 10	43 名
神奈川昭和会	チームビルディング ～ドミノ電鉄で学ぶ～	6. 7. 30	22 名
横浜ゼネラルプロパンガス協同組合	業務効率化のための ChatGPT セミナー	6. 8. 22	6 名
相模原事務用品協同組合	はじめての ChatGPT セミナー	6. 8. 23	26 名
神奈川県食肉業務用卸協同組合	SDGs セミナー	6. 8. 26	11 名
神奈川エコネットワーク協同組合	チームビルディング研修 ～ドミノハウス	6. 8. 29	33 名
相模原地区団地組合連絡協議会	①従業員幸福度の向上に向けた幸せデザインサーベイ ②組合Ｑ＆Ａから見る組合運営講座	6. 9. 4	6 名
平塚市資源回収協同組合	資源回収業におけるマナーとは	6. 9. 12	49 名

団　　体　　名	テ　　ー　　マ	開催日時	参加人数
神奈川生コンクリート協同組合	組合コンプライアンス研修会 ①労務編Ⅰ　　②労務編Ⅱ ③情報セキュリティ編 ④法律(組合法)編	6. 9.18 6.10.17 6.11.28 7. 2.19	延 59 名
神奈川県防災消防協同組合	ビジネスマナーをブラッシュアップ！ 顧客満足度をアップさせるプロとしてのサービススキル	6. 9.27	13 名
神奈川県住宅保全協同組合	ハラスメントを起こさせない！ より良い社内コミュニケーション術	6.10.11	55 名
神奈川家電協同組合	接客力アップ！ ～お客様との信頼関係を築くために～	6.10.11	13 名
協同組合物流ネットワーク神奈川	ハラスメント基礎知識とパワハラ防止法への対応	6.10.12	15 名
一般社団法人 川崎ゼロ・エミッション工業団地	IT ソリューションを活用した経営改善 ①生成 AI「ChatGPT」を活用した業務効率化 ②求職者に響く！「採用ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、SNS」改善・活用法	6.10.17 6.12.12	延 24 名
相模原市管工事設備協同組合	業務に活かせる！ChatGPT セミナー	6.10.18	30 名
神奈川県中小企業青年中央会	ダイバーシティ・マネジメントセミナー ～個を活かし、輝き続ける～	6.10.23	24 名
かながわ環境ソリューション協同組合	外国人材の活用について ～新たな制度とﾌﾟﾗ製造に着目して～	6.11. 6	5 名
神奈川県塗装工業協同組合	建設業界におけるカスタマーハラスメント対策セミナー	6.11. 7	35 名
神奈川県不動産賃貸業協同組合	賃貸経営セミナー ①「相続登記の義務化」と「いますべきこと」は？ ②「年収の壁の撤廃・上限引き上げが消費に与える影響」	6.11. 7 7. 3.13	延 18 名
相模南不動産事業協同組合	建物賃貸借取引実務で押さえておきたい法律知識あれこれ	6.11. 8	50 名
神奈川県内陸工業団地協同組合	①直下型巨大地震熊本地震経験に学ぶ巨大地震災害対応 ②化学物質取扱者研修会	6.11.14 7. 1.22	延 49 名
神奈川県山林種苗協同組合	唯物史観からバタフライ史観へ	6.11.15	76 名
神奈川県電機商業組合	電気屋塾（全２回）	6.11.15 7. 2.18	延 47 名

団　　体　　名	テ　　ー　　マ	開催日時	参加人数
横須賀地区貨物自動車協同組合	ゼロから始める物流業界の人材確保術	6.11.15	25 名
神奈川県建設資材協同組合	経営者が知るべき年金制度と高年齢者雇用における注意点について	6.11.16	10 名
神奈川県柔道整復師協同組合	お店のプロモーション&マーケティングのデジタル化	6.11.16	18 名
神奈川県自動車車体整備協同組合	自動車整備技術（車体）講習	6.11.17	21 名
横浜印刷工業団地協同組合	ハラスメントの基礎知識とパワハラ防止法への対応について	6.11.19	9 名
神奈川県機械器具機材商業協同組合	薬と健康経営の未来 ～企業が取り組むべきﾍﾙｽｹｱ戦略～	6.11.22	42 名
企業組合ワーカーズ・ コレクティブ・ミズ・キャロット	多様な人材、多様な働き方のいまを知ろう～ワーコレも多様なひとつ～	6.11.24	29 名
かながわ女性経営者中央会	経営講座 「IT リテラシーとリスク対策セミナー」	6.11.27	5 名
神奈川県中小建設業協会	建設業における労働トラブル対応策について	6.11.27	20 名
ワイ・アール・ピー情報産業協同組合	人材定着は働きやすい職場から！ ～IT 業界向け人材定着について～	6.11.27	22 名
神奈川県リサイクル産業団体連合会	公共調達の“今”を知る～官公需で事業協同組合が優位に立つには～	6.12. 7	25 名
相模原機械金属工業団地協同組合	製造業の人材確保・人材定着について	6.12. 8	12 名
テクノ相模協同組合	「ChatGPT」を仕事に活かす！	6.12.11	14 名
警備業横浜協同組合	人材採用必勝法	6.12.18	25 名
伊勢原工業団地協同組合	令和７年新春 ～今年の経済展望について～	7. 1. 9	59 名
神奈川県鉄構業協同組合	逆風からの立て直し方	7. 1.23	92 名
神奈川県漬物工業協同組合	設備投資に関する補助金制度と申請書の書き方について	7. 1.23	19 名
ICT 産業協同組合	介護と仕事の両立支援 ～介護離職を防止する～	7. 1.24	24 名
藤沢市資源循環協同組合	マナー研修：CS・接遇強化編 管理職研修：マネジメント基礎	7. 1.28 他４回	延 170 名
神奈川県クリーニング生活衛生同業組合	簡単な理論で失敗しないシミ抜き完全マニュアル	7. 2. 2	37 名

団　　体　　名	テ　　ー　　マ	開催日時	参加人数
衣笠仲通り商店街協同組合	Google の無料サービスを活用して お店への集客に繋げよう！	7．2．3	7名
横浜市建築設計協同組合	建築セミナー 2025 旧市庁舎街区活用事業について	7．2．4	187名
横浜化学工業団地協同組合	職長向けコンプライアンス研修	7．2．6	11名
協同組合クリーンテクノかながわ	チームビルディング ～人材定着に繋がる魔法の杖～	7．2.19	14名
三浦半島ガス協同組合	カスタマーハラスメント対策セミナー	7．2.21	30名
神奈川県塗装工業協同組合	SDGs セミナー	7．3．6	22名
富士川崎協同組合	中小企業に役立つ価格交渉・補助金 講習会	7．3.11	6名
愛川液化ガス協同組合	経営者が知るべき年金制度と高年齢者 雇用における注意点について	7．3.11	5名
神奈川県中小企業団地組合連絡協議会	働き方改革推進支援助成金（団体推進 コース）を活用した人材採用について	7．3.18	10名

5　組合情報ネットワーク事業

(1)　組合指導情報整備事業費

①　令和６年度 IT・DB 活用研修

全国中小企業団体中央会が行う標記研修会に本会指導員の資質向上のため派遣した。

研　修　名	研　修　期　間	参　加　者
デジタルトランス フォーメーション推進研修	7．1.15～ 7．1.16	組合支援部　主任　原　朱音

(2)　ネットワーク運営費

①　本会データベース管理

(3)　組合情報化推進研修事業費（IT スキルアップ研修会・かながわデジタルカレッジの開催）11 回

テ　　ー　　マ	開催日時	参加人数
IT スキルアップ研修会（第１回 Word・Excel 基礎講座） ～ビジネスに使える基礎をマスター～	6．6.11	10名
かながわデジタルカレッジ ～kintone ではじめる「業務改善」体験セミナー～	6．6.26	17名
IT スキルアップ研修会（第２回 ビジネスメール基礎・活用講座） ～メール業務を 10 倍楽にするテクニックが学べる～	6．7．4	8名
IT スキルアップ研修会（第３回 Excel ビジネス関数活用講座Ⅰ） ～中小企業が今すぐ実践できる情報セキュリティ対策基本講座～	6．7.23	12名

テ　ー　マ	開催日時	参加人数
かながわデジタルカレッジ ～ビジネスに活かす ChatGPT 基礎講座～	6. 8. 6	25 名
かながわデジタルカレッジ ～スマホでお金をかけずにおしゃれなチラシが作成できる Canva ビジネス活用セミナー～	6. 9. 12	23 名
かながわデジタルカレッジ ～はじめての RPA 活用体験セミナー～	6. 9. 27	7 名
IT スキルアップ研修会（第４回 Google アプリ活用入門講座） ～スケジュール管理や集計業務を簡単に！～	6. 10. 10	9 名
かながわデジタルカレッジ　スマホだけで完結！動画作成講座 ～流行りのショート動画で情報発信しよう～	6. 12. 10 6. 12. 17	延 35 名
IT スキルアップ研修会（第５回 Excel 業務活用講座） ～集計業務やデータ加工が劇的に変わる～	7. 2. 4	10 名
IT スキルアップ研修会（第５回 Excel 業務活用講座 ※追加開催） ～集計業務やデータ加工が劇的に変わる～	7. 2. 26	11 名

6　新連携コーディネート等支援事業

(1)　連携強化交流事業　５回

交　流　会　名	内　　容	開催日時	参加人数
学校給食受注組合懇談会	県内学校給食を受注する組合の組合員等を対象に、給食受注に関する課題及びその対応方法の共有を図る	6. 8. 26	16 名
平塚地域組合交流会	平塚市内の組合及び組合員を対象に、交流促進並びに組合間連携を図りながら各組合の事業活性化を目的に交流会を開催	6. 9. 11	25 名
令和６年度女性経営者交流大会	「折れない心を手に入れる！レジリエンスと職場環境」をテーマとした女性経営者の交流を推進	7. 2. 17	23 名
さがみはら連携交流会	相模原市内の組合及び組合員を対象に、新たなネットワークづくりや新たな事業連携に向けた連携交流会を開催	7. 2. 19	40 名
令和６年度本会６専門委員会の合同開催	第 76 回全国大会提出意見の結果共有と次年度経産省関連予算の概要及び本会支援事例紹介と支援策の周知を行う	7. 2. 21	52 名

(2)　業種別連携等促進支援

①　事業化開発（セミナー）　９回

テ　ー　マ	内　　容	開催日時	参加人数
第 11 回ビジネスマッチング with かながわ８信金商業 営業力強化セミナー	・食品・物販向け商談成約率ｱｯﾌﾟｾﾐﾅｰ ・商談会は準備が８割 ～商談力アップの成功法則～	6. 4.17	31 名
「2024 OUR KANAGAWA 私たちの神奈川」展示会 出展者セミナー	新商品開発を成功させるﾎﾟｲﾝﾄやﾋｯﾄ商品開発を実現するための手法習得を目的に中小食品ﾒｰｶｰの新商品開発の支援を行う	6. 5. 9	27 名
海外販路開拓支援事業 ～基礎からわかる！中小企業のための海外販路開拓ｾﾐﾅｰ～	海外販路開拓に関心のある中小企業を対象に、その基礎知識習得を図るためのセミナーを開催	6. 7. 2	19 名
エグゼミ 2024 プレセミナー 半導体産業における中小企業の役割とﾋﾞｼﾞﾈｽﾁｬﾝｽのつかみ方	半導体ソリューションを有している県内中小企業を対象に、その販路開拓についての営業戦略の立案支援を行う	6. 7.19	25 名
「2024 OUR KANAGAWA 私たちの神奈川」展示会出展者セミナー	展示会出展をより効果的なものとすべく、出展に向けた展示方法や来場ﾊﾞｲﾔｰとの商談の進め方についてのセミナーを開催	6. 8.23	85 名
企業連携セミナー 「経営者がつながると会社はもっと良くなる」	企業連携により経営改善を図った県内企業の好事例や事業連携のカギとなるポイントについてのセミナーを開催	6.10. 9	172 名
「テクニカルショウヨコハマ 2025」出展者セミナー	ﾃｸﾆｶﾙｼｮｳ出展者を対象に商談率・成約率の向上を図るべく、より効果的にﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞができるようセミナーを開催	6.10.29 他２回	延 43 名

②　事業化開発（検討会）　17 件

連　携　体　名	内　　容	開催日時	参加人数
第１回未活用資源を活用したスポーツ観戦用リユースカップの開発に向けた検討会	昨年度支援を行った（一社）さがみ湖 森・モノづくり研究所（MORIMO）における新商品開発についての検討会を開催	6. 5.16	６名
第２回未活用資源を活用したスポーツ観戦用リユースカップの開発に向けた検討会	試作を含めた具体的な事業計画の策定フェーズ及び試作費用等についての検討会を実施	6. 6. 6	６名
第３回未活用資源を活用したスポーツ観戦用リユースカップの開発に向けた検討会	試作費用に係る「相模原市 SDG s 連携推進事業補助金」の申請に関する検討会を実施	6. 6.14	８名
第１回人材採用プロジェクト検討会	「人材採用に向けた情報発信方法と自社に適した人材」をテーマに、就職支援事業などを活用した課題解決に取り組む	6. 6.17	４名

連　携　体　名	内　　容	開催日時	参加人数
第２回人材採用プロジェクト検討会	人材採用に課題を持つ中小企業を連携させて合同就職面接会などを活用して課題解決に取り組む	6．7.17	３名
第３回人材採用プロジェクト検討会	求人票を見て応募してきた求職者に関する応募書類や面接で判断するポイント等について検討	6．8．7	４名
エグゼミ 2024「半導体関連事業でテクヨコ共同出展を目指す！」第１回検討会	半導体関連事業においてﾃｸﾆｶﾙｼｮｳで共同出展を目指す企業をターゲットに、自社の強みと課題の分析を中心に検討を行う	6．9．5	７名
エグゼミ 2024「半導体関連事業でテクヨコ共同出展を目指す！」第２回検討会	半導体関連事業におけるマーケティング分析（ニーズ調査、シーズ調査）を中心に検討会を実施	6.10．8	７名
エグゼミ 2024「半導体関連事業でテクヨコ共同出展を目指す！」第３回検討会	具体的な営業戦略の立案を中心に検討を行うとともに参加企業のﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞ支援を実施	6.11.14	７名
エグゼミ 2024「半導体関連事業でテクヨコ共同出展を目指す！」第４回検討会	販路開拓に向けた営業戦略の立案について検討を行ない、ﾃｸﾆｶﾙｼｮｳ共同出展を目指すべく検討会を実施	6.12．5	８名
第１回富山県産米粉と三浦半島食材を活用した商品開発プロジェクト	富山県産米粉を活用した三浦半島特産品（葉山牛・県産銘柄豚・三浦半島海産・農産物）の新商品開発について検討	6．9.12	７名
第２回富山県産米粉と三浦半島食材を活用した商品開発プロジェクト	富山県職員から米粉の現状や小麦粉と米粉の配合調整、片栗粉の使用有無等を通じた試食会を開催	6.12．4	８名
第３回富山県産米粉と三浦半島食材を活用した商品開発プロジェクト	富山県産米粉と三浦半島食材を活用した新商品開発の試作実証実験を行なうべく検討会を実施	7．3．6	５名
海外販路開拓ワークショップ（全３回）	「効果的な海外販路開拓のための事業計画策定」をテーマに、自社の海外販路開拓の内容を検討すべくﾜｰｸｼｮｯﾌﾟを開催	6.10．2 他２回	延８名
テクニカルショウヨコハマ 2025 終了後効果検討会	ﾃｸﾆｶﾙｼｮｳ出展終了後の効果内容や反省点の共有、今後の販路開拓の在り方等出展事業者間の連携を図るべく検討会を実施	7．3.11	10 名

③　特定課題対策連携セミナー　13 回

テ　ー　マ	内　　容	開催日時	参加人数
後継者塾 2024 ～事業承継（後継者育成）～	中小企業における後継者の育成による事業承継の円滑化と、それによる企業経営の安定化・発展を目指す	6．8．8 他４回	延 69 名
DX 戦略塾 2024 ～デジタル・DX 人材の育成～	DX 戦略の基礎、IT の活用方法等を習得し、自社の DX 戦略の企画・立案が図れるようデジタル・DX 人材の育成を目指す	6．9.25 他５回	延 52 名
IT 投資で売上が 2.1 倍！ ゼロからはじめる中小企業 DX のすすめ方	「2024 デジタル化・DX 推進フェア in Kanagawa」内でデジタル化やデジタルサービス導入全般に関するセミナーを開催	6.11．8	16 名
生成 AI がもたらす未来 ～進化する AI 時代に中小企業はどう備えるべきか？～	「2024 デジタル化・DX 推進フェア in Kanagawa」内で生成 AI の最新動向とこれに係る競争力強化を図るためのｾﾐﾅｰを開催	6.11．8	18 名

④　販路開拓（商談会等）　３件

テ　ー　マ	内　　容	開催日時	参加人数
食品関連展示・商談会「2024 OUR KANAGAWA 私たちの神奈川」の共催	県内食品製造業社や食品関連企業などの販路拡大支援の一環として「2024 OUR KANAGAWA」の展示・商談会を開催	6.10．3	129 名
「2024 デジタル化・DX 推進フェア in Kanagawa」の開催	昨年度に引き続き、県内の組合及び組合員等が一堂に会して、デジタル化・DX に関するフェアを開催支援	6.11．8	67 名
「テクニカルショウヨコハマ 2025」（第 46 回工業技術見本市）への共同出展支援	組合及び組合員等の販路開拓支援を目的に「テクニカルショウヨコハマ 2025」への共同出展を実施	7．2．5 ～ 7．2．7	２社 ８団体

7　共同施設設置補助事業

組合等において共同事業活性化のため実施する共同施設事業について、補助要綱に基づいて補助を行った。

(1)　補助対象組合　　４組合

①　協同組合藤沢市建設資源リサイクルセンター

②　神奈川県メッキ工業組合

③　企業組合ワーカーズ・コレクティブ・ミズ・キャロット

④　川崎市メッキ工業協同組合

(2)　補助対象経費　　26,540,640 円

(3)　補助交付額　　2,846,000 円

8　物流効率化対応費補助事業

「物流の 2024 年問題」に対応する組合を支援するため、物流効率化に資する共同施設の設置等について、補助要綱に基づいて補助を行った。

(1)　補助対象組合　　７組合

①　事業協同組合横浜軽貨物ドライバー協会

②　横浜シャーシターミナル協同組合

③　物流ネット小田原運輸事業協同組合

④　高南運送事業協同組合

⑤　神奈川倉庫事業協同組合

⑥　協同組合ロジ・ウィン

⑦　北相貨物自動車協同組合

(2)　補助対象経費　　165,887,000 円

(3)　補助交付額　　44,536,000 円

Ⅱ　全国中央会補助事業

1　小規模事業者組織化指導事業

全国中央会より補助を受け、小規模事業者の組織化・グループ形成や連携促進の指導及びその実効性を確保するための各種事例等の調査、分析並びに情報収集を目的に、次の事業を実施した。

(1)　小企業者組合等に対する実地指導　　延 809 件

(2)　小企業者組織化特別講習会の開催　　7．2．4「上町銀座商店会の魅力アップに向けて」

(3)　県外先進事例調査研究の実施　　視察先：静岡県・栃木県・埼玉県

2　外国人技能実習制度適正化事業

全国中央会より補助を受け、外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合等並びに組合員による不正行為の防止に努めるため、専門家並びに本会指導員による適正化指導の他、各監理団体に対する適正化に向けた講習会を開催し、運営の是正・改善指導を行うことを目的に実施した。

Ⅲ　受託事業

1　ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業

全国中央会より委託を受け、国内外のニーズに対応したものづくりやサービスの新事業を創出するため、革新的な設備投資や試作品・サービスの開発を行う中小・小規模事業者等の支援と、補助事業を実施している中小企業の事業化実現のための支援を目的に、地域事務局の運営を行った。

2　中小企業省力化投資補助事業

全国中央会より委託を受け、人手不足解消に効果のあるロボットや IoT などの製品や設備・システムを導入するための省力化投資を促進し、中小・小規模事業者等の付加価値額や生産性向上を図るとともに賃上げにつなげることを目的に、地域事務局の運営を行った。

3　事業環境変化対応型支援事業

全国中央会より委託を受け、インボイス制度（インボイス制度対応に必要なデジタル化対応を含む。）に関連したテーマについて、講習会の開催や専門家の派遣等を実施した。

4　制度改正等の課題解決環境整備事業

全国中央会より委託を受け、諸制度改正等によって生じる中小企業組合や組合員企業等の課題等に対して、パンフレット等による周知、講習会の開催や専門家の派遣を行うことにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的に実施した。

5　中小企業景況調査事業

全国中央会より委託を受け、組合の役職員を調査員として委嘱し、調査員１名あたり５事業所の四半期毎の景況を調査し、それを取りまとめて報告した。

Ⅳ　一般事業

1　エコアクション21（EA21）地域事務局の活動

地域事務局として、県下中小企業に対して制度のPRに努め、申請された申込書の受付から、審査員の選任、審査報告書の内容の精査、中核地域事務局・中央事務局が行う判定委員会への報告書の提出までの認証・登録に係る業務を行った。

(1)　登録件数の状況

令和６年度 期首登録件数	新規認証登録	取下げ	令和６年度 期末登録件数
322	13	13	322

(2)　普及戦略会議

有識者、自治体及びEA21審査員を委員として、EA21の地域における戦略的な普及方策を検討。

第１回　6. 9.30　　神奈川中小企業センター　　７名

第２回　7. 3.13　　神奈川中小企業センター　　８名

(3)　普及啓発活動

事業者、団体及び自治体等に対し、EA21の制度説明を実施。

①　入門セミナー（相談会形式で開催）　６回　延15名

②　外部セミナー等への講師派遣　　１回

7.2.7テクニカルショウヨコハマ2025出展者セミナー　パシフィコ横浜

(4)　自治体イニシアティブ・プログラム（IP）

地域事務局より専門家を無料派遣する集合研修プログラム。今年度は３自治体で開催。

①　横浜市　　全５回　延65事業者　　③　相模原市　全５回　延15事業者

②　川崎市　　全５回　延35事業者

(5)　アクセラレーションプログラム（AP）

地域事務局が主催して行う集合研修プログラム

7.3.10　第１回開催　３事業者（全４回　延14事業者）

(6)　関係企業グリーン化・プログラム（GP）株式会社明電舎

地域事務局より企業の参加事業者に専門家を無料派遣する集合研修プログラム。

４事業者×５回

(7)　電話・来会・出張説明　　電話・来会を含めた事務局対応件数　3,275件

(8)　審査員力量向上研修会の開催　　１回　　27名

(9)　認証・登録済み事業者向けセミナー　　１回　　25名

(10)　認証・登録６周年事業者に対する感謝状贈呈式　　対象15社

(11)　地域事務局のホームページ更新・整備　　随時

2　連携開発推進事業

(1)　地域プラットホームの一員として、各種の連携会議等に出席し、商工会議所・商工会等支援機関との連携強化を図った。

(2)　かながわ商店街大賞実行委員会及び小規模企業販路開拓支援事業実行委員会へ参画した。

(3)　全国中央会の各種委員会、関係機関（県、市町村他）への資料配布、県等への調査回答を通じて、県下中小企業の現況について情報発信に努めた。

3　専門委員会活動推進事業

(1)　総合委員会

第１回　6. 6.13　神奈川中小企業センター　７名

議　題　① 委員長及び副委員長の選出

② 第 75 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告

③ 第 76 回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について

④ 業界・組合景況についての意見交換

(2)　労働委員会

第１回　6. 6.12　神奈川中小企業センター　９名

議　題　① 委員長及び副委員長の選出

② 第 75 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告

③ 第 76 回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について

④ 業界・組合景況についての意見交換

(3)　金融税制委員会

第１回　6. 6.17　神奈川中小企業センター　９名

議　題　① 委員長及び副委員長の選出

② 第 75 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告

③ 第 76 回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について

④ 業界・組合景況についての意見交換

(4)　エネルギー環境委員会

第１回　6. 6.10　神奈川中小企業センター　８名

議　題　① 委員長及び副委員長の選出

② 第 75 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告

③ 第 76 回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について

④ 業界・組合景況についての意見交換

(5)　商業サービス業委員会

第１回　6. 6.11　神奈川中小企業センター　９名

議　題　① 委員長及び副委員長の選出

② 第 75 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告

③ 第 76 回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について

④ 業界・組合景況についての意見交換

(6)　工業委員会

第１回　6. 6.12　神奈川中小企業センター　12 名

議　題　① 委員長及び副委員長の選出

② 第 75 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告

③ 第 76 回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について

④ 業界・組合景況についての意見交換

(7)　第２回６専門委員会合同会議

7. 2.21　ロイヤルホールヨコハマ　58 名

議　題　① 中小企業団体全国大会の決議経過及び新年度の経済産業省関連補助金最新情報

② 取引改善に役立つ最新情報～出張！トリテキ会議～

③ 中央会から支援事例及び支援策のご案内

4　業種別振興事業

(1)　組合等連携組織支援のための諸会議及び研修会等に出席した。

(2)　全国中小企業団体中央会直接補助事業である「中小企業等課題対応支援事業」について組合支援を実施した。

①組合等情報ネットワークシステム等開発事業

茅ヶ崎市資源分別回収協同組合

事業実施テーマ：業務管理データベースのクラウド化による管理業務の省力化

協同組合全日本通訳案内士連盟

事業実施テーマ：通訳案内・通訳業務の共同受注に関する可視化及び業務効率化

5　関係団体連携事業

(1)　かながわ商店街大賞実行委員会へ参画した。また、関係団体との連携・協調を図るべく、諸会議、連絡会等に参加した。

(2)　金融機関合同事務連絡会議の開催（オンライン開催）

本会と県内８信用金庫（横浜信用金庫、川崎信用金庫、平塚信用金庫、さがみ信用金庫、かながわ信用金庫、湘南信用金庫、中南信用金庫、中栄信用金庫）と連携して、中小企業及び中小企業連携組織への支援課題の共有化を目的に開催した。

内　　容	開催日時
商談営業力強化セミナー	6. 4.17

6　全国及びブロック活動費

第 76 回中小企業団体全国大会を始め全国中央会のトップセミナーに出席し、関東甲信越静中央会が持ち回りで開催するブロック会議に参加した。

(1)　第 76 回中小企業団体全国大会（福井県大会）

全国中小企業団体中央会・福井県中小企業団体中央会の主催により開催され、本県からは１組合３名が全国中央会会長表彰を受けた。

6.10.24　本会からの参加者　119 名

優良組合	神奈川県旅行業協同組合
組合功労者	江森克治　氏（神奈川県印刷工業組合　顧問・常務理事）
〃	伊藤　博　氏（神奈川県商店街振興組合連合会　理事長）
優秀専従者	船田　英　　神奈川県中小企業団体中央会　主査

(2)　中小企業団体トップセミナー（東京會舘）　6.10.3　３名

(3)　ブロック会議

①　会長会議出席　　３名

②　最低賃金審議会委員連絡協議会出席　　１名

③　常勤役員会議出席　　２名（本会主催）

7　職員教育事業

新規採用指導員の資質の向上、技術の習得、最新情報の収集のため、以下に挙げた研修等のほか、あらゆる機会をとらえ、積極的に研修に参加させた。

①　中小企業組合検定試験　　３名

8　表彰事業の実施

本会会長表彰として組合功労者、優良組合、優良役員並びに優良職員を表彰した。

主な表彰者は以下のとおり。

(1)　組合功労者

伊藤　博 氏（神奈川県商店街振興組合連合会 理事長）

広田　博 氏（神奈川県火災共済協同組合 理事長）

(2)　優良組合

企業組合プランツヘルパーすこっぷ　　東京地方税理士会データ通信協同組合

北久里浜商店街振興組合　　秦野電設業協同組合

東海大学駅前商店会協同組合　　平塚鉄工業協同組合

9　関係団体の育成支援

本会が事務局を担当する次の関係団体の管理運営を行うとともに、各種事業を展開することで参画者相互の連携、交流機会の確保に努めた。

①　神奈川県中小企業青年中央会　　15 団体及び賛助会員３名

②　神奈川県中小企業団地組合連絡協議会　　23 協同組合

③　神奈川県官公需適格組合協議会　　45 協同組合

④　神奈川県中小企業団体事務局長協会　　93 名

⑤　かながわ女性経営者中央会　　20 名

10　組合等団体支援育成強化事業

神奈川県商店街振興組合連合会の運営支援及び助成を行った。

11　各種共済制度の普及・促進

(1)　中小企業倒産防止共済制度

①　加入促進　　経常指導の中で促進を図った。

②　新規加入　　2 件

③　加入件数　　24 件

④　掛金増額　　0 件

⑤　貸付実績　　0 件

⑥　復託組合　　7 組合

(2)　小規模企業共済制度

（独法）中小企業基盤整備機構と委託契約を締結し、本制度の普及及び加入促進に努めた。

Ⅴ　直前３事業年度の財産及び損益の状況

項　　目	令　和　5　年　度	令　和　4　年　度	令　和　3　年　度
資　産　合　計	708,656,487 円	769,585,695 円	573,987,833 円
純 資 産 合 計	5,461,239 円	5,406,301 円	5,312,484 円
事 業 収 益 合 計	753,447,556 円	788,109,026 円	631,325,587 円
当 期 純 利 益 金 額	54,938 円	93,817 円	20,777 円

運営組織の状況に関する事項

Ⅰ　総会及び理事会等の開催状況

1　総　会

第69回通常総会　6. 5.29　横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ　535会員

議　案
① 令和５年度事業報告及び収支決算（案）承認の件　（原案通り承認）
② 令和６年度事業計画及び収支予算（案）決定の件　（原案通り承認）
③ 令和６年度経費の賦課及び徴収方法決定の件　（原案通り承認）
④ 役員報酬決定の件　（原案通り承認）
⑤ 令和６年度借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件　（原案通り承認）
⑥ 任期満了に伴う理事・監事選挙の件　（指名推選の方法により満場一致で選出）

2　理事会

第１回理事会　6. 4.19　横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ　34名

議　案
① 第69回通常総会招集の件　（原案通り承認）
② 第69回通常総会提出議案審議の件　（原案通り承認）
③ 会員の加入・脱退承認の件　（原案通り承認）
④ 令和６年度事業及び予算の一部暫定実施の件　（原案通り承認）

第２回理事会　6. 5.29　横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ　34名

議　案
① 副会長、専務理事並びに常務理事　選任の件　（原案通り承認）
② 相談役委嘱の件　（原案通り承認）

第３回理事会　6. 10.18　横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ　36名

議　案
① 令和６年度事業実施状況報告の件　（原案通り承認）
② 会員加入・脱退承認の件　（原案通り承認）

第４回理事会　7. 3.14　横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ　37名

議　案
① 会員の加入・脱退承認の件　（原案通り承認）
② 共済事業規程の一部改正の件　（原案通り承認）

3　三役会等

監事監査会	6. 4.17	中央会会議室	３名
第１回三役会	6. 4.19	横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ	９名
第２回三役会	6. 6.21	横浜ベイホテル東急	10名
第３回三役会	6. 8.22	中央会会議室	６名
第４回三役会	6.10.18	横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ	10名
第５回三役会	7. 3.14	横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ	10名

Ⅱ　会員の加入・脱退状況

組合種類別	令和6年3月31日現在	期間中の異動		令和7年3月31日現在
		加入	脱退	
事業協同組合	682	8	21	669
（下段 旧火災共済協同組合）	1	0	0	1
事業協同小組合	1	0	0	1
信用協同組合	0	0	0	0
協同組合連合会	11	0	0	11
企業組合	16	0	0	16
協業組合	4	0	0	4
商工組合	16	0	0	16
商店街振興組合	40	0	1	39
商店街振興組合連合会	1	0	0	1
生活衛生同業組合	6	0	0	6
2号会員	21	0	0	21
賛助会員	34	4	4	34
合計	833	12	26	819

Ⅲ　役員に関する事項

1　役員の氏名及び所属団体・役職名

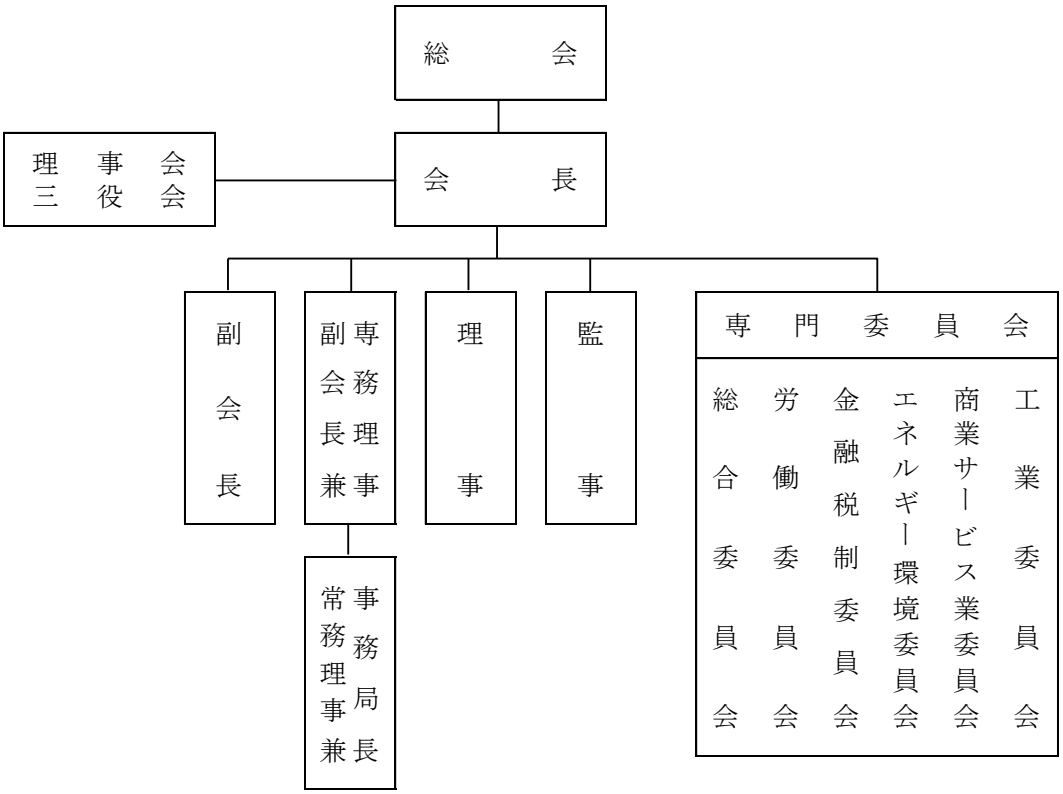
役職名	氏名	所属団体	
会長	森　洋	神奈川県石油業協同組合	特別顧問理事
副会長	坂倉　徹	神奈川県塗装工業協同組合	特別顧問理事
〃	飯島　文男	横浜市下水道管理協同組合	理事長
〃	水野　堅市	ワイ・アール・ピー情報産業協同組合	理事長
〃	丸山　裕司	神奈川県綾瀬工業団地協同組合	理事・相談役
〃	山﨑　慎介	神奈川県メッキ工業組合	理事長
〃	髙木　宏	警備業横浜協同組合	理事長
〃	常盤　卓嗣	湘南スターモール商店街振興組合	理事長
副会長兼専務理事	長谷川　幹男	神奈川県中小企業団体中央会	
常務理事兼事務局長	森川　勝巳	神奈川県中小企業団体中央会	
理事	石田　正	神奈川県防災消防協同組合	理事長
〃	堀切　義昭	神奈川県工業塗装協同組合	理事・相談役
〃	竹中　伸幸	川崎市ビルメンテナンス業協同組合	理事長
〃	飯沼　健史	神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	会長
〃	鈴木　茂男	箱根温泉旅館ホテル協同組合	理事長
〃	山田　隆	横浜港運事業協同組合	理事長
〃	山田　勝己	協同組合高津工友会	理事長
〃	伊藤　博	神奈川県商店街振興組合連合会	理事長
〃	広田　博	神奈川県火災共済協同組合	理事長
〃	森　勇人	神奈川県パン協同組合連合会	会長
〃	江森　克治	神奈川県印刷工業組合	顧問・常務理事
〃	石井　二三夫	神奈川県鉄構業協同組合	理事長
〃	平森　基起	横浜化学工業団地協同組合	理事長
〃	平出　揚治	野毛地区振興事業協同組合	理事
〃	各務　毅	川崎港湾物流協同組合	理事長
〃	田村　貴寿	伊勢原市歌川産業協同組合	理事長
〃	金田　勝俊	藤沢市資源循環協同組合	理事長
〃	鈴木　和彦	神奈川県電気工事工業組合	理事長
〃	中辻　和夫	神奈川県金属プレス工業協同組合	理事長
〃	福本　幸太郎	神奈川県室内装飾事業協同組合	理事長
〃	碇谷　友貴	神奈川県中小企業青年中央会	会長
〃	角田　秀幸	神奈川県住宅保全協同組合	理事長
〃	杉本　祥一	さがみはらＩＴ協同組合	理事・相談役
〃	小澤　勝美	横浜市建築設計協同組合	理事長
〃	石田　隆	神奈川県管工事協同組合連合会	会長
〃	髙崎　健人	横浜市綜合パン・米飯協同組合	理事長
〃	吉川　栄治	神奈川県電機商業組合	理事長
〃	小嶋　大介	神奈川県砕石工業組合	理事長
〃	藤岡　輝好	神奈川県青果小売商協同組合連合会	会長
〃	小倉　龍一	神奈川県自動車車体整備協同組合	理事長
〃	吉田　基一	浅野町工業団地組合連絡協議会	会長
監事	伊藤　祐吉	神奈川県板金工業組合	理事長
〃	谷口　賢次	神奈川県冷凍空調設備協同組合	理事長
〃	関根　玲子	かながわ女性経営者中央会	副会長

Ⅳ　職員の状況及び業務運営組織図

1　職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人　　数	２８人	０人	０人	２８人
平均年齢	４２．３歳	－	－	４３．３歳
平均勤続年数	１６．１年	－	－	１７．１年

2　組織図



Ⅴ　施設の設置状況

主たる事務所	横浜市中区尾上町五丁目８０番地　神奈川中小企業センター９階

Ⅵ　運営組織の状況に関する重要な事項

1　届出事項

令和６年５月３０日　税務申告（横浜中税務署、神奈川県税事務所、横浜市役所）

令和６年６月　７日　決算関係書類提出（神奈川県）

令和６年７月１２日　役員変更届（神奈川県）

2　神奈川県中小企業団体中央会補助金に係る事業効果検証の実施

建　議　陳　情　等

○　第７６回中小企業団体全国大会への意見提出　　6．7.11　　全国中央会

○　地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための要望書提出

6．7．9　　県内選出国会議員

令和６年度 収支決算書

財　産　目　録

令和 ７年 ３月３１日 現在

（単位：円）

摘　　要		金　額
〔 資 産 の 部 〕		
Ⅰ 流動資産		
現　金		525,249
普通預金（商工中金横浜支店）	16,422,755	26,395,890
（同　川崎支店）	683,897	
（同　横浜西口支店）	523,152	
（横浜銀行関内支店）	3,946,056	
（横浜信用金庫　本店）	2,176,015	
（神奈川銀行　本店）	1,270,401	
（三井住友銀行　横浜支店）	1,373,614	
振替貯金（横浜港郵便局）		333,982
未収金（普通会費　7口）	336,000	2,261,956
（事務指導収入　1口）	100,000	
（中小企業省力化投資補助事業収入）	1,825,956	
仮払金（仮払消費税等）		6,513,900
流動資産計		36,030,977
Ⅱ 固定資産		
電話加入権	（電話回線10本）	500,000
借室保証金	（神奈川中小企業センター入館保証金）	30,185,400
関係先出資金	（神奈川県火災共済協同組合）	15,917
退職給付引当預金	（商工中金横浜支店）	521,924,798
福利厚生基金引当預金	（商工中金横浜支店）	34,592,810
福利厚生基金貸付金		2,761,904
ものづくり引当預金	（商工中金横浜支店）	30,561,000
70周年記念事業引当預金	（商工中金横浜支店）	5,000,000
業務推進引当預金	（商工中金横浜支店）	43,800,000
投資有価証券		10,380,000
器具備品		7,032,233
固定資産計		686,754,062
資産合計		722,785,039
〔 負 債 の 部 〕		
Ⅰ 流動負債		
未払金（3月分社会保険料、3月分超過勤務手当 他）		1,875,958
預り金（3月分源泉所得税、3月分社会保険料 他）		1,091,106
流動負債計		2,967,064
Ⅱ 固定負債		
退職給付引当金		521,924,798
福利厚生基金引当金		37,354,714
借室保証金引当金		27,300,000
ものづくり事業引当金		30,561,000
情報化事業整備引当金		14,080,000
業務推進引当金		78,100,000
70周年記念事業引当金		5,000,000
固定負債計		714,320,512
負債合計		717,287,576
〔 正味資産の部 〕		
正味資産		5,497,463

貸　借　対　照　表

令和 7年 3月31日 現在

（単位：円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金	525,249	未払金	1,875,958
普通預金	26,395,890	預り金	1,091,106
振替貯金	333,982	流動負債計	2,967,064
未収金	2,261,956		
仮払金	6,513,900	Ⅱ 固定負債	
流動資産計	36,030,977	退職給付引当金	521,924,798
		福利厚生基金引当金	37,354,714
Ⅱ 固定資産		借室保証金引当金	27,300,000
電話加入権	500,000	ものづくり事業引当金	30,561,000
借室保証金	30,185,400	情報化事業整備引当金	14,080,000
関係先出資金	15,917	業務推進引当金	78,100,000
退職給付引当預金	521,924,798	70周年記念事業引当金	5,000,000
福利厚生基金引当預金	34,592,810	固定負債計	714,320,512
福利厚生基金貸付金	2,761,904	負債合計	717,287,576
ものづくり引当預金	30,561,000		
70周年記念事業引当預金	5,000,000		
業務推進引当預金	43,800,000	〔純資産の部〕	
投資有価証券	10,380,000	前期繰越剰余金	5,461,239
器具備品	7,032,233	当期純利益金額	36,224
固定資産計	686,754,062	純資産合計	5,497,463
資産合計	722,785,039	負債及び純資産合計	722,785,039

損　益　計　算　書

令和 ６年 ４月　１日から
令和 ７年 ３月３１日まで

【収入の部】　（単位：円）

科　　目	令和６年度決算額 区分計	令和６年度決算額 項目計
〔賦課金等収入の部〕		
Ⅰ 賦課金等収入	63,234,888	
普通会費収入		55,994,000
事業負担実費収入		6,734,546
教育指導等実費収入		506,342
〔補助金収入の部〕		
Ⅱ 神奈川県補助金収入	307,940,000	
指導員等設置費		195,635,000
中小企業組合等支援事業		63,984,000
物流効率化対応費事業		48,321,000
Ⅲ 全国中央会補助金収入	1,693,922	
小規模事業者組織化指導事業		483,080
外国人技能実習制度適正化事業		1,210,842
〔事業収入の部〕		
Ⅳ 受託事業収入	181,833,996	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		177,168,745
中小企業省力化投資補助事業		1,825,956
事業環境変化対応型支援事業		1,452,120
制度改正等の課題解決環境整備事業		929,575
中小企業景況調査事業		457,600
〔事業外収入の部〕		
Ⅴ 事業外収入	71,527,872	
受取利息		172,615
雑収入		8,041,532
共済事業経費負担金収入		13,603,200
共済事業繰入金収入		10,000,000
エコアクション21推進経費負担金収入		4,910,340
各種共済制度事業収入		18,152,255
退職給与引当金戻入		16,647,930
合　　計	626,230,678	

注記：中小企業省力化投資補助事業は、特別勘定として対応し、差額分のみ記載している。

【支出の部】　　（単位：円）

科　　目	令和６年度決算額	
	区　分　計	項　目　計
〔事業費用の部〕		
Ⅰ　神奈川県補助事業費	323,711,833	
指導員等設置費	199,291,176	
事務所設置費	27,185,371	
借室料		25,449,600
事務費		1,735,771
支援基盤事業	14,967,854	
事務諸経費		4,314,870
指導資料費及び組合台帳作成費		1,640,608
中央会指導員等研究会開催事業費		56,384
指導員等研修費		783,518
地域産業実態調査事業費		1,434,655
組合等への情報提供事業		5,540,951
中小企業団体情報連絡員設置費		1,196,868
組合等指導事業	16,062,349	
個別専門指導費		3,137,925
組織連携強化現地指導費		4,350,734
講習会開催費		7,940,579
資料費		29,469
共通配賦費用		603,642
組合情報ネットワーク事業	5,717,802	
組合指導情報整備事業費		3,044
ネットワーク運営費等		4,095,283
組合情報化推進研修事業費		1,619,475
新連携コーディネート等支援事業	10,013,805	
新連携コーディネート事業		8,863,596
連携強化交流事業		732,818
指導旅費		37,445
共通配賦費用		379,946
共同施設補助金助成	2,846,000	
共同施設設置への助成		2,846,000
物流効率化対応費補助金	47,627,476	
体制強化費		3,091,476
共同施設設置への助成		44,536,000
Ⅱ　全国中央会補助事業費	1,865,493	
小規模事業者組織化指導事業		654,576
外国人技能実習制度適正化事業		1,210,917
Ⅲ　受託事業費	169,629,167	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		166,948,778
事業環境変化対応型支援事業		1,331,110
制度改正等の課題解決環境整備事業		852,111
中小企業景況調査事業		497,168
Ⅳ　一般事業費	31,580,443	
交流会開催事業費		377,500

科　　目	令和６年度決算額	
	区　分　計	項　目　計
エコアクション21活動費		1,417,822
連携開発推進事業費		54,717
専門委員会活動推進費		1,380,623
業種別振興費		73,104
関係団体連携費		470,361
全国及びブロック活動費		3,754,350
職員教育費		75,977
表彰事業費		502,890
新春賀詞交歓会開催費		5,609,334
青年中央会育成強化費		437,379
事務局長協会連携強化費		57,271
かながわ女性経営者中央会育成費		338,209
組合等団体支援育成強化費		304,541
情報提供事業費		68,497
各種共済制度事業費		16,657,868
〔一般管理費の部〕		
Ⅴ　一般管理費	39,672,088	
事務人件費		1,047,515
法定外福利費		730,932
慶弔厚生費		701,187
新聞図書費		175,470
旅費交通費		710,748
通信運搬費		963,586
消耗品費		469,701
印刷費		306,284
交際費		913,274
総会費		5,140,770
役員会費		2,596,312
関係団体負担金		3,890,400
事務所管理費		11,759,570
支払手数料		193,937
情報機器設置費		59,750
情報機器保守費		237,490
一般事務経費		2,790,685
減価償却費		6,984,477
〔事業外費用の部〕		
Ⅵ　事業外費用	50,947,930	
退職金		16,647,930
業務推進引当金繰入		34,300,000
Ⅶ　特別損失	150,000	
Ⅷ　消費税	8,637,500	
当期純利益金額	36,224	
合　　計	626,230,678	

剰余金処分案

令和　６年　４月　１日から
令和　７年　３月３１日まで

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分剰余金		
当期純利益金額	36,224	
前期繰越剰余金	5,461,239	5,497,463
Ⅱ　剰余金処分額		
全額次期に繰り越す。		
Ⅲ　次期繰越剰余金		5,497,463

特 別 勘 定 管 理 状 況

令和 7年 3月31日 現在

1　運営基金

（単位：円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
普通預金	36,146,905	運営基金	34,832,999
		利息積立金	1,313,906
合計	36,146,905	合計	36,146,905

（注）　1.その他の繰入金　　4,177,999

2.利息積立金　　1,313,906

（前年度末積立額　　1,312,499 ）

2　慶弔見舞相互制度

（単位：円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	184,000	慶弔見舞基金	12,446,548
普通預金	12,573,991	本年度受取額	762,000
慶弔見舞支出金	457,000	当期預金受取利息	6,443
合計	13,214,991	合計	13,214,991

（注）１．慶弔見舞支出金

慶事　33件　（組合20件、組合代表者5件、役員7件、事務局長1件）

弔事　22件　（組合代表者8件、役員12件、事務局長2件）

見舞　4件　（組合代表者1件、役員2件、事務局長1件）

３　中小企業省力化投資補助事業

貸 借 対 照 表

令和　７年　３月３１日　現在

（単位：円）

資　産　の　部		負　債　の　部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
Ⅰ　流動資産	77,640,985	Ⅰ　流動負債	77,640,985
普　通　預　金	77,640,985	未　　払　　金	1,825,956
		前　　受　　金	75,815,029
合　　計	77,640,985	合　　計	77,640,985

損 益 計 算 書

令和　６年　４月　１日から
令和　７年　３月３１日まで

（単位：円）

支　出　の　部		収　入　の　部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
職員人件費	5,601,555	委託事業収入	28,460,571
職　員　旅　費	20,426		
借料及び賃料	4,449,164		
消　耗　品　費	101,851		
補助員人件費	9,943,414		
その他諸経費	6,512,265		
一般管理費	1,831,896		
合　　計	28,460,571	合　　計	28,460,571

監　査　報　告　書

中小企業等協同組合法第 82 条の８において準用する同法第 40 条第５項の規定により、令和７年４月 15 日会長から提出された令和６年度本会計及び共済事業特別会計の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案並びに特別勘定管理状況を監査した。

１．監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録等関係書類の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

２．監査結果の意見

(1)　財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、中央会の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。

(2)　剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。

(3)　事業報告書は、法令及び定款に従い、中央会の状況を正しく示している。

(4)　特別勘定管理状況は、管理の状況を正しく表示している。

令和７年４月１５日

神奈川県中小企業団体中央会

監　事　　伊　藤　祐　吉

同　　谷　口　賢　次

同　　関　根　玲　子

記

中小企業等協同組合法第 82 条の８において準用する同法第 40 条第８項の規定により、令和６年度本会計及び共済事業特別会計の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び特別勘定管理状況並びに監事の監査報告書を提出致します。

令和７年４月１８日

神奈川県中小企業団体中央会
会　長　　森　　洋

理　事 副会長	坂　倉　　徹	理　事	山　田　　隆	理　事	中　辻　和　夫
同	飯　島　文　男	同	山　田　勝　己	同	福　本　幸　太　郎
同	水　野　堅　市	同	伊　藤　　博	同	碇　谷　友　貴
同	丸　山　裕　司	同	広　田　　博	同	角　田　秀　幸
同	山　﨑　慎　介	同	森　　勇　人	同	杉　本　祥　一
同	髙　木　　宏	同	江　森　克　治	同	小　澤　勝　美
同	常　盤　卓　嗣	同	石　井　二　三　夫	同	石　田　　隆
副会長兼 専務理事	長　谷　川　幹　男	同	平　森　基　起	同	髙　崎　健　人
常務理事兼 事務局長	森　川　勝　巳	同	平　出　揚　治	同	吉　川　栄　治
理　事	石　田　　正	同	各　務　　毅	同	小　嶋　大　介
同	堀　切　義　昭	同	田　村　貴　寿	同	藤　岡　輝　好
同	竹　中　伸　幸	同	金　田　勝　俊	同	小　倉　龍　一
同	飯　沼　健　史	同	鈴　木　和　彦	同	吉　田　基　一
同	鈴　木　茂　男				

第２号議案

令和７年度 事業計画書

令和 ７年 ４月　１日から
令和 ８年 ３月３１日まで

Ⅰ　基本方針

政府は、令和 7 年度の経済財政運営の基本的態度において、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得の増加を最重要課題とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとすることとしている。一方で、米国の関税政策等が世界経済を下押しする懸念も高まっていることから、先行きが極めて不透明となっている。

こうした状況下、中小・小規模事業者においては、深刻化する人手不足、原材料価格やエネルギーコストの高騰、デジタル化の遅れ、事業承継の課題、そして脱炭素への対応など、多岐にわたる課題に直面している。

これらの課題の解決に向けては、上昇するコストを適切に価格転嫁していくとともに、業務の省力化・効率化を図り、生産性を向上させることが極めて重要である。また、デジタル化、事業承継、脱炭素などの課題については、計画的に着実に取り組んでいく必要がある。そして、個々の事業者の自助努力に加えて、相互の経営資源を補完し、共同の力で経営課題の解決に取り組む中小企業組合をはじめとする組合等連携組織の役割がますます重要となっている。

そこで本会では、上記の課題認識の下に、令和７年度は、中小・小規模事業者の持続的な成長を支援するため、業界や連携組織ごとに異なる多様な経営課題を巡回訪問などにより的確に把握し、以下に示す重点項目の取組みを中心に、それぞれの課題にあった支援施策を適切に活用するなど、きめ細やかな支援を実施していく。特に、多様な連携グループの組織化支援を積極的に推進するとともに、脱炭素の推進、新技術の開発や DX の活用による生産性向上、円滑な事業承継への支援など、組合の更なる組織力強化と経営改善に向けた「伴走型支援」を実践していく。

各種支援に当たっては、神奈川県から交付される事業費補助金等を有効に活用するとともに、行政機関、中小企業支援機関、金融機関との戦略的な連携の強化を図り、会員及び中小・小規模事業者の皆さまにより満足していただける活動を推進していく。

令和７年度　重点項目

(1) 組合等を通じた中小・小規模事業者の経営基盤の強化
(2) 組合等の設立・創出の推進
(3) 外国人材の受入れへの対応
(4) 脱炭素化の推進
(5) デジタル化推進の取り組み支援
(6) 事業の持続的発展への対応
(7) 政策提言活動の推進
(8) 中央会の機能強化

ー 重 点 項 目 ー

1　組合等を通じた中小・小規模事業者の経営基盤の強化

(1)　巡回訪問により組合が抱える問題・課題を把握し、解決に向けた伴走型支援を行う。

(2)　専門家による経営相談など高度な課題解決のための支援を行う。

(3)　組合管理運営・共同事業等の強化を図るための研究会、講習会及び専門家を派遣する現地指導事業等を活用した支援を行う。

(4)　中小・小規模事業者の生産性向上、省力化、新規事業への取り組み等付加価値向上を支援する。

(5)　中小・小規模事業者の新規事業計画の経営革新の立案、計画承認からフォローアップ支援を行う。

(6)　中小・小規模事業者の DX 化推進への取り組みのための支援を行う。

(7)　組合等による新たなビジネスチャンス拡大のための商談会の出展等のプロモーション活動等を強化する。

(8)　県の中小企業支援施策を中核に、その他国等の中小企業施策を活用した支援を強化する。

(9)　官公需適格組合制度の活用にむけた支援を行う。

2　組合等の設立・創出の推進

(1)　連携グループの発掘やグループ化支援の検討を行う。

(2)　協同組合、企業組合等の機能・役割・メリットを活かした設立支援を強化する。

(3)　NPO、一般社団、一般財団等、組合以外の多様な連携組織の設立を支援する。

(4)　産学公・異業種・同業種間の多様な連携により、新たな事業構築を目指す連携組織の創出を推進し、支援する。

(5)　各種連携組織の PR を行う。

3　外国人材の受入れへの対応

(1)　外国人技能実習制度及び特定技能制度の見直しが行われ、新たな制度（育成就労制度）への移行が予定されている。中小・小規模事業者における外国人材の受入れ体制の整備や課題に対し、行政・他の支援機関と連携し事業実施に関する相談・支援を強化する。

4　脱炭素化の推進

(1)　中小・小規模事業者の脱炭素化の取り組みを推進するため、事業者における課題の整理やエコアクション 21 の普及活動を行う。

(2)　脱炭素化・カーボンニュートラル（CN）、グリーントランスフォーメーション（GX）への普及啓発や支援策に関する情報提供、行政・支援機関等との連携による支援体制を強化する。

5　デジタル化推進の取り組み支援

(1)　中小・小規模事業者の経営力向上のため、DX を活用した業務の効率化にむけた支援を行う。

(2)　デジタル化の推進を担う人材を育成する。

６　事業の持続的発展への対応

(1)　中小企業強靭化法の「連携事業継続力強化計画」の策定及び広域連携を支援する。

(2)　小規模事業者支援法に基づく「事業継続力強化支援計画」の策定を支援する。

(3)　組合傘下中小企業者の事業承継の円滑化を推進する。

(4)　後継者育成に関する支援を行う。

(5)　組合及び組合員のための小規模 M&A を推進する。

７　政策提言活動の推進

(1)　中小企業組合及び傘下組合員が環境変化に対応するため本会専門委員会等を通じて把握し、国及び地方公共団体等に対し適時適切な政策提言を行う。

(2)　価格高騰対策や取引価格の適正化に向けた取り組みを強化する。

(3)　国及び地方公共団体の中小企業のために措置される経済対策を強力に推進する。

８　中央会の機能強化

(1)　会員組合とのコミュニケーションを強化する。

(2)　関係団体との連携を強化する。

(3)　組織横断的なプロジェクトによる調査・研究

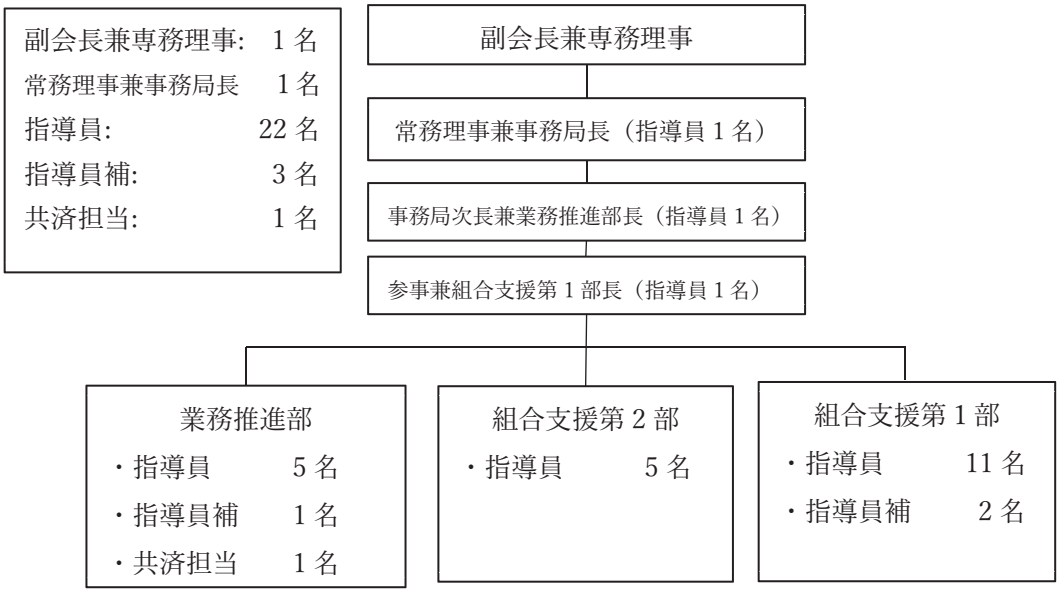
(4)　本会指導員の人材育成と人事評価制度の充実を図る。

(5)　マスコミへの効果的なＰＲを実施する。本会の機関紙、ホームページのコンテンツの充実を図り情報発信力を強化する。

(6)　本会事業や施策情報を迅速に発信する。

(7)　本会７０周年記念事業の実施

Ⅱ　本会事務局の構成



Ⅲ　令和７年度実施事業

（神奈川県補助事業）

１　指導員等設置費

(1)　専務理事設置費　　常勤役員　１名

(2)　指導員・指導員補設置費

①　指導員　　23名（兼務役員１名含む）

②　指導員補　　３名

２　事務所設置費

(1)　借室料・物品賃借料（ファクシミリ設置費・コンピュータ設置費）

３　支援基盤事業

(1)　事務諸経費

①　人材養成研修（全国中小企業団体中央会主催）

②　経営革新講習会

③　経営革新専門家派遣支援

④　組合ビジョン専門家派遣支援

⑤　外国人材の受入れ（育成就労制度）への対応

⑥　環境経営及び脱炭素化（CN、GX）への取り組み支援

⑦　中小企業事業継続計画（BCP）への取り組み支援

⑧　デジタル化推進支援

⑨　省力化に関わる専門家派遣支援

(2)　指導資料費

(3)　組合台帳作成費

(4)　中央会指導員等研究会開催事業

①　ブロック研究会参加

②　担当者別研修会参加（全国中小企業団体中央会主催）

(5)　指導員等研修費（中小企業大学校研修等）

①　連携組織化（組合支援）の基礎及び実務

②　指導員育成のための専門研修会

③　他中小企業支援機関・研修機関による専門研修会

(6)　地域産業実態調査事業

①　中小企業労働事情実態調査

②　連携組織等特定問題研究会

(7)　組合等への情報提供事業

①　資料収集加工事業

②　情報提供事業

商工神奈川の発行

(8)　中小企業団体情報連絡員の設置事業

4　組合等指導事業

(1)　個別専門指導

①　横浜事務所における専門相談員の設置（法律、税務・会計、経営・労務管理）

②　特定課題別への対応のための相談員の設置（事業承継・M&A、DX 支援　等）

(2)　組織連携強化現地指導事業

①　専門家を交えた実務上の問題点解決指導

(3)　講習会の開催

①　全組合対象講習会

②　特定対象講習会

5　組合情報ネットワーク事業

(1)　組合指導情報整備事業

①　システム運用・管理

②　IT 支援研修参加（全国中小企業団体中央会主催）

(2)　ネットワーク運営費

①　組合ネットワーク維持・運営

②　本会ホームページ・SNS 等による情報発信

(3)　組合情報化推進研修事業

①　IT スキルアップ研修会、デジタル化セミナー等の開催

6　新連携コーディネート等支援事業

(1)　連携組織等指導・支援事業

①　商談会（テクニカルショウへの出展）

②　受発注開拓（DX 商談会）

③　連携強化交流事業（業種別交流会・女性経営者交流会・青年中央会）

④　新連携コーディネート事業

ア　セミナー開催

イ　グルーピング検討会　等

7　共同施設設置補助

(1)　共同施設設置への助成（通常枠・BCP 枠）

（全国中央会補助事業）

全国中小企業団体中央会から経費の補助を受け、以下の事業を実施する。

1　小規模事業者組織化指導事業（小企業者組合への支援、調査研究）

2　外国人技能実習制度適正化事業

（受託事業）

全国中小企業団体中央会から委託を受け、以下の事業を実施する。

1　ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業
2　中小企業省力化投資補助事業
3　事業環境変化対応型支援事業
4　制度改正等の課題解決環境整備事業
5　中小企業景況調査事業

（一般事業）

1　交流会開催事業

会員組合等のより一層の交流、連携を図るため、各分野又はテーマ毎に成功事例等を研究する場として交流会を開催し、経営資源の相互補完、共有化を促進する。

2　エコアクション 21 地域事務局の運営

「エコアクション 21 地域事務局かながわ」として、県下中小企業組合並びに中小企業に対して環境経営システム「エコアクション 21」の認証登録による制度普及と事務局運営を行う。

3　連携開発推進事業

中小企業の事業の発展段階に応じた各種連携の創出に向けて、積極的に研究、協議、情報提供等を行う。

4　専門委員会活動推進事業

県下組合及び中小企業問題解決のため、本会に設置する総合、労働、金融税制、エネルギー環境、商業サービス業及び工業の各専門委員会の機能の強化と活性化を図る。

5　業種別振興事業

業種別支援展開のため、神奈川県補助対象事業等を補完する事業を実施する。

(1)　全国中小企業団体中央会直接補助事業についての組合支援等
(2)　関係機関との連携による支援

6　関係団体連携事業

県下の関係機関及び経済団体に会員等として参画するだけでなく、各種会議等に出席し、情報交流するとともに連携を深めるよう図る。

7　全国及びブロック活動事業

全国中央会の各種会議及び関東甲信越静ブロックの会議を開催又は参加し、連携と交流を図る。

(1)　第 77 回中小企業団体全国大会（広島県大会）参加
(2)　全国交流会等参加
(3)　ブロック会長会議等参加
(4)　ブロック最低賃金審議会委員連絡協議会（本年度担当県）

８　職員教育事業

職員（階層別）を各研修実施機関の研修に派遣する。

９　本会総会の開催

10　表彰事業

組合功労者、優良組合、優良役職員を本会会長が表彰する。

11　創立７０周年式典・新春賀詞交歓会の開催

12　青年中央会育成事業

組合活動の後継者のための組織である青年中央会の育成を図る。

13　事務局長協会連携事業

組合事務局との連携強化のため、共催事業等の推進を図る。

14　かながわ女性経営者中央会育成事業

県内女性経営者のための組織である「かながわ女性経営者中央会」の育成を図る。

15　組合等団体支援育成強化事業

各種協議会など、組合等を構成員とする団体の支援、育成強化を図る。

16　情報提供事業

支援事業に資する参考資料を活用した情報提供機能の強化を図る。

17　中小企業共済制度の普及

中小企業のリスクマネジメントの観点から共済制度の普及促進に努める。

18　建議陳情等

中小企業連携組織対策及び中小企業問題について、国、県等の議会及び行政に対して、積極的に建議陳情並びに政策提言を行い、問題解決に取り組む。

令和７年度 収支予算書

令和 ７年 ４月 １日から
令和 ８年 ３月３１日まで

【収入の部】 （単位：円）

科　　目	令和7年度予算額	
	区　分　計	項　目　計
〔賦課金等収入の部〕		
Ⅰ 賦課金等収入	62,200,000	
普通会費収入		57,000,000
事業負担実費収入		4,700,000
教育指導等実費収入		500,000
〔補助金収入の部〕		
Ⅱ 神奈川県補助金収入	269,380,000	
指導員等設置費		201,396,000
中小企業組合等支援事業		67,984,000
Ⅲ 全国中央会補助金収入	1,980,000	
小規模事業者組織化指導事業		580,000
外国人技能実習制度適正化事業		1,400,000
〔事業収入の部〕		
Ⅳ 受託事業収入	112,700,000	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		110,000,000
事業環境対応型支援事業		1,200,000
制度改正等の課題解決環境整備事業		1,000,000
中小企業景況調査事業		500,000
〔事業外収入の部〕		
Ⅴ 事業外収入	53,220,000	
受取利息		20,000
共済事業経費負担金収入		14,000,000
共済事業繰入金収入		10,000,000
エコアクション21推進経費負担金収入		6,000,000
各種共済制度事業収入		18,200,000
雑収入		5,000,000
合　　計	499,480,000	

【支出の部】

科　　目	令和7年度予算額	
	区　分　計	項　目　計
〔事業費用の部〕		
Ⅰ　神奈川県補助事業費	283,541,000	
指導員等設置費	202,074,000	
事務所設置費	29,532,000	
支援基盤事業	15,270,000	
事務諸経費		5,711,000
指導資料及び組合台帳作成費		800,000
中央会指導員等研究会開催事業費		125,000
指導員等研修費		1,295,000
地域産業実態調査事業費		1,176,000
組合等への情報提供事業費		4,898,000
中小企業団体情報連絡員設置費		1,265,000
組合等指導事業	13,620,000	
個別専門指導費・現地指導費・講習会開催費		13,620,000
組合情報ネットワーク事業	6,855,000	
組合指導情報整備事業費		25,000
ネットワーク運営費等		5,606,000
組合情報化推進研修事業費		1,224,000
新連携コーディネート等支援事業	8,190,000	
新連携コーディネート事業		6,420,000
連携強化交流事業		1,770,000
共同施設補助金助成	8,000,000	
共同施設設置への助成		8,000,000
Ⅱ　全国中央会補助事業費	2,160,000	
小規模事業者組織化指導事業		760,000
外国人技能実習制度適正化事業		1,400,000
Ⅲ　受託事業費	112,480,000	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		110,000,000
事業環境変化対応型支援事業		1,100,000
制度改正等の課題解決環境整備事業		900,000
中小企業景況調査事業		480,000
Ⅳ　一般事業費	40,344,000	
交流会開催事業費		2,000,000
エコアクション21活動費		4,500,000
連携開発推進事業費		300,000
専門委員会活動推進費		1,800,000
業種別振興費		800,000
関係団体連携費		400,000
全国及びブロック活動費		3,000,000
職員教育費		300,000
表彰事業費		800,000
新春賀詞交歓会開催費		6,000,000
青年中央会育成強化費		344,000
事務局長協会連携強化費		100,000
かながわ女性経営者中央会育成費		100,000
組合等団体支援育成強化費		1,500,000
情報提供事業費		200,000
各種共済制度事業費		18,200,000

科　　目	令和7年度予算額	
	区　分　計	項　目　計
〔一般管理費の部〕		
Ⅴ 一般管理費	44,900,000	
事務人件費		1,500,000
法定外福利費		500,000
慶弔厚生費		750,000
新聞図書費		200,000
旅費交通費		2,000,000
通信運搬費		2,450,000
器具備品費		600,000
消耗品費		700,000
印刷費		400,000
交際費		1,000,000
総会費		6,000,000
役員会費		3,000,000
関係団体負担金		3,500,000
事務所管理費		12,000,000
支払手数料		300,000
情報機器設置費		500,000
情報機器保守費		1,200,000
一般事務経費		2,200,000
減価償却費		6,100,000
〔事業外費用の部〕		
Ⅵ 事業外費用	7,000,000	
業務推進引当金繰入		7,000,000
Ⅶ 消費税	9,000,000	
Ⅷ 予備費	55,000	
合　　計	499,480,000	

第３号議案

令和７年度経費の賦課及び徴収方法決定の件

１．賦　課　基　準

⑴　１号会員（中小企業等協同組合法及び団体組織法並びにその他の中小企業団体に関する法律に基づき設立された組合）は、次の賦課基準額の合計又は組合の種類により、一律をもって一会員の年額賦課額とする。ただし、令和７年 10 月１日以降加入の会員賦課額は、年賦課額を 12 分し、加入日を含む月より中央会事業年度末３月までの月数を乗じて得た額（1,000 円未満の端数は切り捨て）とする。尚、会員相互の慶弔見舞制度の運用に充てるため、１号会員については別途年額 1,000 円（期中加入につき、月割按分計算は行わないものとする）の賦課を行うものとする。

① 事業協同組合、同連合会、火災共済協同組合、協業組合、出資商工組合、商店街振興組合、同連合会

◎平　等　割	一律	40,000 円
◎差　等　割		
・出　資　割		
払込済出資総額		
	200 万円未満	15,000 円
	200 万円以上	20,000 円
	300 万円以上	25,000 円
	500 万円以上	35,000 円
	1,000 万円以上	40,000 円
	2,000 万円以上	45,000 円
	5,000 万円以上	55,000 円
	8,000 万円以上	60,000 円
	10,000 万円以上	70,000 円
②　事業協同小組合	一律	40,000 円
③　信用協同組合	一律	56,000 円
④　企　業　組　合	一律	40,000 円
⑤　非出資商工組合	一律	56,000 円
⑥　生活衛生同業組合	一律	56,000 円

⑵　２号会員（１号会員該当組合以外の団体、金融機関等であって、本会の趣旨に賛同するもの）の年会費額は、個別会員ごとに会長が定める。

⑶　賛助会員（任意団体、事業所、個人事業者等であって、本会の趣旨に賛同するもの）の年会費額は、個別会員ごとに会長が定める。

２．特別賦課金の賦課

会員が、中央会の特定の事業、施設等を利用する場合は、別に会費を賦課することができる。

３．徴収方法及び納付期限

⑴　徴収方法：送金、持参、集金及び取引金融機関への振込等何れかの方法とする。

⑵　期限：令和７年７月 31 日とする。（上記１．（１）ただし書きの会員は、令和８年３月 31 日とする。）

４．消費税の取扱い

この賦課額は、課税対象外として取扱い、課税仕入にはあたらないものとする。

第４号議案

役員報酬決定の件

常勤役員の報酬は、令和７年度予算の指導員等設置費のうち神奈川県補助事業補助金交付決定を受けた常勤役員設置費より支出する。

第５号議案

令和７年度借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件

借入金残高の最高限度額　　50,000,000 円

取引金融機関

商工組合中央金庫	かながわ信用金庫
横浜銀行	湘南信用金庫
神奈川銀行	中南信用金庫
横浜信用金庫	中栄信用金庫
川崎信用金庫	ゆうちょ銀行
平塚信用金庫	三井住友銀行
さがみ信用金庫	

第６号議案

任期満了に伴う会長選挙の件